

# 記入例1

## 技術者等経歴書(下水道法施行令第15条第1～7号該当者用)

当該技術者が、以下の経歴等により、下水道法施行令第15条第 2 号に掲げる資格要件を満たすことを証明します。

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

所在地 堺市堺区〇〇町1丁1番1号

商号又は名称 株式会社△△設計

代表者名 代表取締役 大阪 太郎

使用印

技術者氏名	堺 花子	生年月日	昭和50年10月4日
学校名(学部、学科等も記載すること。)		下水道工学履修の有無	入学、卒業(修了)年月
〇〇府立〇〇工業高校 土木科		有 ・ 無	平成 3 年 4 月入学 平成 6 年 3 月卒業
〇〇工業大学 工学部 都市工学科		有 ・ 無	平成 6 年 4 月入学 平成 10 年 3 月卒業
		無	年 月入学 月卒業
取得資格・免許、技能講習等	左欄の学歴における下水道工学履修の有無を記入してください。		修了年月日 月 日
	公告等を確認し、技術者として配置する上で必要となる年数を記入してください。		年 月 日 年 月 日
職歴(技術者として配置する上で必要となる実務経験年数を記載)	3 年以上		
所属事業所	業務内容(名称等)	月数の計算	従事期間
〇〇設計株式会社	●●下水道処理場耐震工事実施設計業務	15月 ←	平成 19 年 10 月から 平成 20 年 12 月まで
〇〇設計株式会社	〇〇設計業務	+ 7月 ←	平成 21 年 4 月から 平成 21 年 10 月まで
〇〇設計株式会社	〇〇設計業務	+ 4月 ←	平成 22 年 12 月から 平成 23 年 3 月まで
株式会社△△コンサルタンツ	◇◇下水道処理場電気設備実施設計業務	+ 3月 ←	平成 24 年 4 月から 平成 24 年 6 月まで
株式会社△△コンサルタンツ	◎◎地区管渠実施測量設計業務	+ 11月-1月 ←	平成 24 年 6 月から 平成 25 年 5 月まで
		計40月 (3年4月)	年 月から 月まで 月から 月まで

1枚で実務経験を記入しきれない場合は、2枚目以降を同様  
に作成してください。なお、その場合でも各記入欄は省略せ  
ず必ず記入し、押印してください。

実際に業務に従事した期間を月単位で  
記入してください。なお、従事期間は重  
複して記入できません。

- 本様式は、下水道法施行令(昭和34年政令第147号)第15条第1号から第7号までの各号のいずれかに該当する者を対象とする。
- 実務経験とは、下水道法施行令第15条第1号から第7号までの各号に規定された技術上の経験をいい、事業所での雇用期間や当該業務の履行期間を指すものではないので注意すること。
- 従事期間欄は、下水道法施行令第15条第1号から第7号までの各号に規定された実務経験年数を満たすことが確認できる直近の経歴を記入すること。
- 記載した業務内容等については、必要に応じて別途確認書類を求めるものとする。

## 記入例2

# 技術者等経歴書(下水道法施行令第15条第1～7号該当者用)

当該技術者が、以下の経歴等により、下水道法施行令第15条第 7 号に掲げる資格要件を満たすことを証明します。

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

所在地 堺市堺区〇〇町1丁1番1号

商号又は名称 株式会社△△設計

代表者名 代表取締役 大阪 太郎

使用印

技術者氏名	堺 花子	生年月日	昭和50年10月4日
学校名(学部、学科等も記載すること。)	〇〇府立〇〇工業高校 土木科	下水道工学履修の有無	入学、卒業(修了)年月 平成 3 年 4 月入学 平成 6 年 3 月卒業 月入学 月卒業 月入学 月卒業
		有 ・ 無	
		左欄の学歴における下水道工学履修の有無を記入してください。	
取得資格・免許、技能講習等の名称	下水道技術検定第2種	合格・取得・登録・修了年月日	平成 16 年 3 月 1 日
		公告等を確認し、技術者として配置する上で必要となる年数を記入してください。	年 月 日 年 月 日
職歴(技術者として配置する上で必要となる実務経験年数を記載)		2 年以上	
所属事業所	業務内容(名称等)	従事期間	
××技術設計	××技術設計	月数の計算	平成 23 年 4 月から 平成 23 年 12 月まで
前業務の従事期間の末日と次の業務の従事開始日が同一月になるときは、次の業務の従事期間から1月差し引いてください。		9月 ← +	平成 23 年 12 月から
株式会社△△コンサルタント	××下水ポンプ場改築工事監理業務	4月-1月 ← +	平成 24 年 3 月まで
株式会社△△コンサルタント	◇◇地区下水道マンホールポンプ更新設計業務	10月 ← +	平成 24 年 4 月から 平成 25 年 1 月まで
		4月 ← +	平成 25 年 4 月から 平成 25 年 7 月まで
		計26月 (2年2月)	年 月から 年 月まで 月から 月まで
1枚で実務経験を記入しきれない場合は、2枚目以降を同様 に作成してください。なお、その場合でも各記入欄は省略せ ず必ず記入し、押印してください。		実際に業務に従事した期間を月単位で 記入してください。なお、従事期間は重 複して記入できません。	年 月まで 年 月から 年 月まで

- 本様式は、下水道法施行令(昭和34年政令第147号)第15条第1号から第7号までの各号のいずれかに該当する者を対象とする。
- 実務経験とは、下水道法施行令第15条第1号から第7号までの各号に規定された技術上の経験をいい、事業所での雇用期間や当該業務の履行期間を指すものではないので注意すること。
- 従事期間欄は、下水道法施行令第15条第1号から第7号までの各号に規定された実務経験年数を満たすことが確認できる直近の経歴を記入すること。
- 記載した業務内容等については、必要に応じて別途確認書類をを求めるものとする。